

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月28日		記入者		連絡先 3413
部 名	建築部	課 名	住宅		課長名 石井 敏郎
事務事業名	住宅事務運営事業				
予算上の事務事業名	住宅事務運営事業費				
1 総合計画における位置づけ			施策コード	24220	
基本目標	Ⅱ「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして				
政策名	第4章 美しいまちなみと良好な居住環境を創造します				
基本施策名	第2節 良好な住まいづくりの推進				事業開始年度
施策名	第2施策 良質な住宅の供給				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等	公営住宅法、相模原市市営住宅条例				
3 個別計画の概要	概要				
計画名					
計画年次		年度～		年度	
4 事業形態の区分	▼				
5 事業概要					
(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)					(2) 対象 (誰、何)
入居者や施設に関する情報を電算システム等で管理することにより、入居者についての適切な管理および住宅使用料の徴収を行なうもの					市営住宅入居者 (2,441戸)
(3) 平成17年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動)なのか。	◎電算システムの維持管理 1,838千円 ・ソフトウェア保守委託料 252千円 ・使用料及び賃借料 1,586千円 ◎課内事務、住宅使用料の徴収に係る経費 936千円 旅費13千円 需用費643千円 役務費252千円 負担金・補助金及び交付金28千円				
6 関連・類似事業や他市の状況	県内各市町の住宅使用料収納率 (平成16年度) 藤沢市 小田原市 平塚市 津久井町 相模湖町 藤野町 城山町 99.0% 97.7% 94.8% 96.4% 95.1% 100% 99.3%				
7 事業費の推移	〔単位：千円〕				
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業費	3,086	2,924	2,773	4,223	4,223
一般財源	0	0	0	4,145	4,145
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	3,086	2,924	2,773	78	78
人件費の合計	8,010	8,070	8,050	8,050	8,050
事業コスト合計	11,096	10,994	10,823	12,273	12,273
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)	住宅事務運営事業			対象名称 と単位	住戸数当たり
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	11,096	10,994	10,823	12,273	12,273
対象数	1,986	2,184	2,184	2,441	2,507
単位あたり経費(円)	5,587	5,034	4,956	5,028	4,895
前年度比		0.90	0.98	1.01	0.97

9 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	現年度家賃収納率	指標式と指標の説明	収納額／調定額（％）		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	97.9	98.3	98.0		
目標	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5
目標達成度（％）	99.4	99.8	99.5		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	現年度家賃収納率	指標式と指標の説明	収納額／調定額（％）		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	97.9	98.3	98.0		
目標	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5
目標達成度（％）	99.4	99.8	99.5		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない]					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い]					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
有	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
★★	[★★★★]：良好な状態を維持する事業				
	[★★★]：概ね良好な状況である事業				
	[★★]：見直しを行う必要がある事業				
	[★]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
見直し	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		住宅使用料の収納率向上について、現行のやり方だけではなく、考える方策を実施すべきものでありことから『見直し』の評価とする	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
長期滞納者については明渡しを視野に入れながら法的措置を実施するとともに、少額訴訟などにも取り組む必要がある			・明渡しなどの法的措置が実施されていないこと ・長期滞納者になる前に実施している滞納整理事務において、見直しの余地があること		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
見直し	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		事業所管課の課長による評価（今後の方向性）のとおり、見直しとする。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			